

【償還】

運用報告書(全体版)

ネクスト・ニッポン・オープン

第19期(決算日 2019年10月9日)

第20期(償還日 2020年1月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2020年1月8日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円 銭	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2015年1月30日	10,000	—	—	1,413.58	—	—	—	4,292
1期(2015年4月9日)	10,529	500	10.3	1,594.19	12.8	96.1	—	5,388
2期(2015年7月9日)	10,127	100	△ 2.9	1,579.89	△ 0.9	89.1	—	6,127
3期(2015年10月9日)	9,414	0	△ 7.0	1,515.13	△ 4.1	86.7	—	3,529
4期(2016年1月12日)	9,126	0	△ 3.1	1,401.95	△ 7.5	89.8	—	3,207
5期(2016年4月11日)	9,068	0	△ 0.6	1,279.79	△ 8.7	92.6	—	2,628
6期(2016年7月11日)	8,999	0	△ 0.8	1,255.79	△ 1.9	94.0	—	2,313
7期(2016年10月11日)	9,007	0	0.1	1,356.35	8.0	94.6	—	2,135
8期(2017年1月10日)	10,019	0	11.2	1,542.31	13.7	94.7	—	2,039
9期(2017年4月10日)	9,801	0	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	94.3	—	1,869
10期(2017年7月10日)	10,499	300	10.2	1,615.48	7.7	92.3	—	1,633
11期(2017年10月10日)	10,807	700	9.6	1,695.14	4.9	96.3	—	1,552
12期(2018年1月9日)	11,267	1,200	15.4	1,889.29	11.5	93.3	—	1,507
13期(2018年4月9日)	10,395	200	△ 6.0	1,725.88	△ 8.6	90.7	—	1,363
14期(2018年7月9日)	9,915	0	△ 4.6	1,711.79	△ 0.8	92.4	—	1,280
15期(2018年10月9日)	10,085	0	1.7	1,761.12	2.9	87.3	—	1,276
16期(2019年1月9日)	8,531	0	△ 15.4	1,535.11	△ 12.8	90.9	—	1,087
17期(2019年4月9日)	9,282	0	8.8	1,618.76	5.4	92.9	—	1,129
18期(2019年7月9日)	8,800	0	△ 5.2	1,574.89	△ 2.7	89.0	—	1,017
19期(2019年10月9日)	8,995	0	2.2	1,581.70	0.4	96.4	—	791
(償還時)	(償還価額)							
20期(2020年1月8日)	9,888.54	—	9.9	1,701.40	7.6	—	—	766

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第19期	(期首)	円 銭	%	ポイント	%	%	%
	2019年7月9日	8,800	—	1,574.89	—	89.0	—
	7月末	8,994	2.2	1,565.14	△ 0.6	96.6	—
	8月末	8,509	△ 3.3	1,511.86	△ 4.0	91.4	△ 7.8
	9月末	8,963	1.9	1,587.80	0.8	95.7	—
	(期末)						
	2019年10月9日	8,995	2.2	1,581.70	0.4	96.4	—
第20期	(期首)						
	2019年10月9日	8,995	—	1,581.70	—	96.4	—
	10月末	9,303	3.4	1,667.01	5.4	95.7	—
	11月末	9,565	6.3	1,699.36	7.4	92.3	—
	12月末	9,893	10.0	1,721.36	8.8	—	—
	(償還時)	(償還価額)					
	2020年1月8日	9,888.54	9.9	1,701.40	7.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年1月30日～2020年1月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2015年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2015年1月30日～2020年1月8日)

設定後2015年半ばまで、日本企業の業績拡大見通しなどを背景に国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中国人民元の切り下げを受けて中国経済に対する懸念が高まったことや、世界経済の悪化が危惧されるなかで米国が政策金利の引き上げを開始したことなどが懸念され、2016年半ばにかけて円高米ドル安の進行とともに国内株式市場は下落基調で推移しました。2016年11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、政策への期待から米ドルが急反発するとともに株式市場は戻りを試す展開に入り、この後2018年の年初にかけては、景気と企業業績の拡大を背景に株式市場の上昇基調が続きました。2018年に入ると、恐怖指数とも呼ばれる米VIX指数が急騰したことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、円高米ドル安とともに株式市場は下落しました。その後、投資家心理の回復とともに為替相場や株式市場は持ち直す展開となりましたが、年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まる中で米金融当局が政策金利の引き上げを続けたことが懸念され、株式市場は急落しました。2019年に入ると米金融当局の姿勢が変化し、利上げが停止されるとの観測が強まったことや、7月以降計3回の利下げが実施されたことなどから、先行きの景気回復への期待が高まり、株式市場は戻りを試す展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月30日～2020年1月8日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる銘柄へ投資しました。ただ、設定以来、為替市場で円安や米ドル高が進んだ局面は一時的であり、総じて円高米ドル安が進んだことから、銘柄選別においては為替レートの変動以外の利益成長力を有する銘柄の発掘と組入れに注力しました。この観点から、訪日観光客の増加から恩恵を受けるインバウンド関連銘柄、海外進出企業の国内回帰に伴う需要創出から恩恵を受ける内需設備投資関連銘柄や建設投資関連銘柄、半導体市況の回復から恩恵が見込まれる半導体製造装置関連銘柄や電子材料関連銘柄などを組み入れることで投資信託財産の成長を目指す運用を行いました。なお、2019年12月中旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月30日～2020年1月8日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

分配金

(2015年1月30日～2020年1月8日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定しました。各期の分配につきましては1ページをご覧ください。

当作成期の分配につきましては、第19期は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2019年7月10日～ 2019年10月9日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,299

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月10日～2020年1月8日)

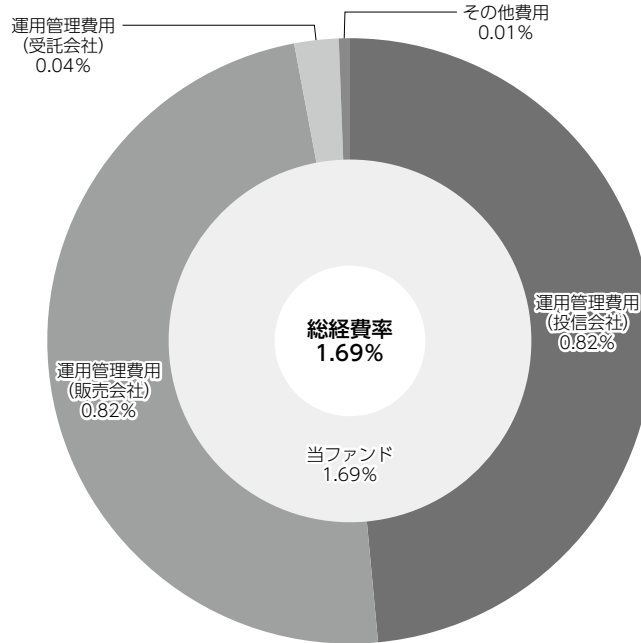
項 目	第19期～第20期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78 (38) (38) (2)	0.847 (0.413) (0.412) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	36 (36) (0)	0.393 (0.393) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	115	1.246	
作成期間中の平均基準価額は、9,204円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月10日～2020年1月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 19 期 ～ 第 20 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 4,771	千円 6,082	千口 786,062	千円 1,079,273

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年7月10日～2020年1月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 19 期 ～ 第 20 期
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,566,481千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	776,600千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月10日～2020年1月8日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>
該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区 分	第 19 期 ～			第 20 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 783	百万円 250	% 31.9	百万円 1,783	百万円 746	% 41.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 19 期 ~ 第 20 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,210千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,285千円
(B) / (A)	40.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月8日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	第 18 期 末
	口 数
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 781,290

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 769,853	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	769,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第19期末	償還時
	2019年10月9日現在	2020年1月8日現在
	円	円
(A) 資産	805,256,565	769,853,793
コール・ローン等	10,455,703	769,853,793
ネクスト・ニッポン・マザーファンド（評価額）	791,800,862	—
未収入金	3,000,000	—
(B) 負債	13,622,538	3,352,888
未払解約金	10,061,726	—
未払信託報酬	3,537,726	3,329,893
未払利息	6	1,299
その他未払費用	23,080	21,696
(C) 純資産総額(A－B)	791,634,027	766,500,905
元本	880,118,140	775,140,804
次期繰越損益金	△ 88,484,113	—
償還差損金	—	△ 8,639,899
(D) 受益権総口数	880,118,140口	775,140,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,995円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,888円54銭

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第19期88,484,113円、償還時8,639,899円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第19期0.8995円、償還時0.988854円です。

(注) 当ファンドの第19期首元本額は1,156,578,022円、第19～20期中追加設定元本額は513,731円、第19～20期中一部解約元本額は381,950,949円です。

○損益の状況

項 目	第19期	第20期
	2019年7月10日～ 2019年10月9日	2019年10月10日～ 2020年1月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,660	△ 2,206
受取利息	16	—
支払利息	△ 2,676	△ 2,206
(B) 有価証券売買損益	20,651,848	72,638,856
売買益	23,918,899	78,284,073
売買損	△ 3,267,051	△ 5,645,217
(C) 信託報酬等	△ 3,561,017	△ 3,351,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,088,171	69,284,967
(E) 前期繰越損益金	△108,158,898	△80,193,560
(F) 追加信託差損益金	2,586,614	2,268,694
(配当等相当額)	(34,994,960)	(30,834,350)
(売買損益相当額)	(△ 32,408,346)	(△28,565,656)
(G) 計(D+E+F)	△ 88,484,113	—
(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 88,484,113	—
償還差損金(D+E+F)	—	△ 8,639,899
追加信託差損益金	2,586,614	—
(配当等相当額)	(34,995,684)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 32,409,070)	(—)
分配準備積立金	79,332,590	—
繰越損益金	△170,403,317	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,536,526円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	34,995,684円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	75,796,064円
分配対象収益(a+b+c+d)	114,328,274円
分配対象収益(1万口当たり)	1,299円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年1月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月8日		資産総額	769,853,793円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,352,888円
				純資産総額	766,500,905円
受益権口数	4,292,132,296口	775,140,804口	△3,516,991,492口	受益権口数	775,140,804口
元本額	4,292,132,296円	775,140,804円	△3,516,991,492円	1万円当たり償還金	9,888円54銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,118,357,199円	5,388,945,394円	10,529円	500円	5.0000%
第2期	6,051,337,921	6,127,968,542	10,127	100	1.0000
第3期	3,748,901,212	3,529,304,133	9,414	0	0.0000
第4期	3,514,503,259	3,207,409,505	9,126	0	0.0000
第5期	2,898,702,631	2,628,554,608	9,068	0	0.0000
第6期	2,570,487,943	2,313,223,722	8,999	0	0.0000
第7期	2,371,176,817	2,135,774,524	9,007	0	0.0000
第8期	2,036,021,397	2,039,844,420	10,019	0	0.0000
第9期	1,907,576,891	1,869,543,101	9,801	0	0.0000
第10期	1,555,998,926	1,633,595,797	10,499	300	3.0000
第11期	1,436,635,875	1,552,582,530	10,807	700	7.0000
第12期	1,337,903,732	1,507,364,162	11,267	1,200	12.0000
第13期	1,311,935,373	1,363,774,332	10,395	200	2.0000
第14期	1,291,890,957	1,280,857,129	9,915	0	0.0000
第15期	1,265,941,292	1,276,639,668	10,085	0	0.0000
第16期	1,274,554,532	1,087,350,983	8,531	0	0.0000
第17期	1,216,731,652	1,129,325,405	9,282	0	0.0000
第18期	1,156,578,022	1,017,845,863	8,800	0	0.0000
第19期	880,118,140	791,634,027	8,995	0	0.0000

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	9,888円54銭
-----------	-----------

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド
第5期 運用状況のご報告
償還日：2020年1月7日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円 銭	期騰落率	（参考指数）	期騰落率			
（設定日） 2015年1月30日	10,000	—	ポイント 1,413.58	% —	% —	% —	百万円 4,200
1期(2016年1月12日)	9,829	△ 1.7	1,401.95	△ 0.8	96.0	—	2,998
2期(2017年1月10日)	11,001	11.9	1,542.31	10.0	98.4	—	1,962
3期(2018年1月9日)	15,455	40.5	1,889.29	22.5	99.0	—	1,421
4期(2019年1月9日)	11,992	△22.4	1,535.11	△18.7	94.4	—	1,046
（償還時） 5期(2020年1月7日)	（償還価額） 14,171.84	18.2	1,725.05	12.4	—	—	760

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年1月9日	11,992	—	ポイント 1,535.11	% —	% 94.4	% —
1月末	12,349	3.0	1,567.49	2.1	96.3	—
2月末	12,689	5.8	1,607.66	4.7	96.8	—
3月末	12,779	6.6	1,591.64	3.7	94.5	—
4月末	13,155	9.7	1,617.93	5.4	95.1	—
5月末	12,052	0.5	1,512.28	△ 1.5	86.3	—
6月末	12,401	3.4	1,551.14	1.0	88.8	—
7月末	12,784	6.6	1,565.14	2.0	98.0	—
8月末	12,105	0.9	1,511.86	△ 1.5	92.7	△8.0
9月末	12,777	6.5	1,587.80	3.4	96.2	—
10月末	13,283	10.8	1,667.01	8.6	96.6	—
11月末	13,679	14.1	1,699.36	10.7	93.2	—
12月末	14,172	18.2	1,721.36	12.1	—	—
(償還時) 2020年1月7日	(償還価額) 14,171.84	18.2	1,725.05	12.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年1月30日～2020年1月7日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2015年1月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2015年1月30日～2020年1月7日)

設定後2015年半ばまで、日本企業の業績拡大見通しなどを背景に国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中国人民元の切り下げを受けて中国経済に対する懸念が高まったことや、世界経済の悪化が危惧されるなかで米国が政策金利の引き上げを開始したことなどが懸念され、2016年半ばにかけて円高米ドル安の進行とともに国内株式市場は下落基調で推移しました。2016年11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、政策への期待から米ドルが急反発するとともに株式市場は戻りを試す展開に入り、この後2018年の年初にかけては、景気と企業業績の拡大を背景に株式市場の上昇基調が続きました。2018年に入ると、恐怖指数とも呼ばれる米VIX指数が急騰したことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、円高米ドル安とともに株式市場は下落しました。その後、投資家心理の回復とともに為替相場や株式市場は持ち直す展開となりましたが、年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まる中で米金融当局が政策金利の引き上げを続けたことが懸念され、株式市場は急落しました。2019年に入ると米金融当局の姿勢が変化し、利上げが停止されるとの観測が強まったことや、7月以降計3回の利下げが実施されたことなどから、先行きの景気回復への期待が高まり、株式市場は戻りを試す展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2015年1月30日～2020年1月7日)

当ファンドの運用につきましては、円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる銘柄へ投資しました。ただ、設定以来、為替市場で円安や米ドル高が進んだ局面は一時的であり、総じて円高米ドル安が進んだことから、銘柄選別においては為替レートの変動以外の利益成長力を有する銘柄の発掘と組入れに注力しました。この観点から、訪日観光客の増加から恩恵を受けるインバウンド関連銘柄、海外進出企業の国内回帰に伴う需要創出から恩恵を受ける内需設備投資関連銘柄や建設投資関連銘柄、半導体市況の回復から恩恵が見込まれる半導体製造装置関連銘柄や電子材料関連銘柄などを組み入れることで投資信託財産の成長を目指す運用を行いました。なお、2019年12月中旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年1月30日～2020年1月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月10日～2020年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	91	0.706	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(91)	(0.706)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	91	0.707	
期中の平均基準価額は、12,852円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月10日～2020年1月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 698 (24)	千円 1,807,756 (-)	千株 1,045	千円 2,927,074

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 60	百万円 63

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月10日～2020年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,734,831千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	885,136千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月10日～2020年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 1,807	百万円 775	42.9	百万円 2,927	百万円 912	31.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	6,571千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,402千円
(B)／(A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月7日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
水産・農林業		
日本水産	27	
サカタのタネ	6	
鉱業		
国際石油開発帝石	25	
建設業		
協和エクシオ	8	
食料品		
寿スピリッツ	6.2	
化学		
信越化学工業	2.7	
住友ベークライト	2.6	
日本ゼオン	14.1	
サカタインクス	16	
資生堂	6.1	
タカラバイオ	9	
ユニ・チャーム	10	
医薬品		
中外製薬	3	
大塚ホールディングス	5	
ゴム製品		
ブリヂストン	5.5	
ガラス・土石製品		
東海カーボン	0.1	
金属製品		
SUMCO	1	
機械		
三浦工業	13	
SMC	0.5	
日立建機	4	
ダイキン工業	2.9	
ダイフク	7	
電気機器		
ミネベアミツミ	2	
三菱電機	4.1	
安川電機	15	
村田製作所	1.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
東京エレクトロン	1.5	
輸送用機器		
デンソー	7	
スズキ	6.3	
エフ・シー・シー	5	
精密機器		
島津製作所	0.1	
朝日インテック	1	
ニプロ	11	
その他製品		
任天堂	1.2	
情報・通信業		
日鉄ソリューションズ	9	
ネクソン	9	
オービック	3.1	
東映アニメーション	5	
ビジョン	0.7	
ソフトバンクグループ	1.2	
卸売業		
住友商事	10	
三菱商事	4	
SOU	2	
小売業		
ファーストリテイリング	0.4	
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	
保険業		
東京海上ホールディングス	1	
サービス業		
テイクアンドギヴ・ニーズ	14	
オリエンタルランド	2.5	
リクルートホールディングス	9	
HANATOUR JAPAN	13	
ベルトラ	1.6	
乃村工藝社	5	
合 計	株	数
	銘柄	数
		322
		52

○投資信託財産の構成

(2020年1月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 760,890	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	760,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月7日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	760,890,235 円
コール・ローン等	760,890,235
(B) 負債	2,731
未払利息	902
その他未払費用	1,829
(C) 純資産総額(A-B)	760,887,504
元本	536,901,046
償還差益金	223,986,458
(D) 受益権総口数	536,901,046口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,171円84銭

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.417184円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は872,840,572円、期中追加設定元本額は4,771,902円、期中一部解約元本額は340,711,428円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 ネクスト・ニッポン・オープン

536,901,046円

○損益の状況 (2019年1月10日～2020年1月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,481,579 円
受取配当金	13,518,250
受取利息	109
その他収益金	137
支払利息	△ 36,917
(B) 有価証券売買損益	130,738,162
売買益	247,023,296
売買損	△116,285,134
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,745,184
取引損	△ 2,745,184
(D) その他費用等	△ 4,877
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	141,469,680
(F) 前期繰越損益金	173,880,835
(G) 追加信託差損益金	1,310,841
(H) 解約差損益金	△ 92,674,898
償還差益金(E+F+G+H)	223,986,458

- (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・ネクスト・ニッポン・オープンが償還となり、ネクスト・ニッポン・マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2020年1月7日をもちまして繰上償還となりました。